

## 平成 23 年 11 月 11 日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：平成 24 年 3 月期 中間決算について

日 時：平成 23 年 11 月 11 日（金）15 時 15 分～15 時 52 分

場 所：日銀金融記者クラブ（東京）

発 表 者：細谷会長、中村執行役、野村執行役

（以下、平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算ハイライトにもとづく説明です。）

### P1. 平成 23 年度中間決算のハイライト

一般的に順調な決算でした。与信費用が大幅に改善したこと、繰延税金資産計上に際し、前期末（23 年 3 月期）に収益計画に対し震災影響を想定した減額を実施したことの反動で税金費用が少なくなったこともあり、対前年比で 464 億円の増益、最終利益で 1,282 億円となりました。資産についてもリスク耐性の強い構造ができたと考えています。

### P2. 平成 23 年度中間決算の損益概要等

傘下銀行単体合算の数字で説明します。厳しい経営環境の中で、利益の減少を最小限にとどめ、粗利益は 1.3%の減益となりました。信託受益権の配当によるプラス要因があった一方で、利鞘の減少を主因として資金利益は減少しました。債券関係損益は善戦しましたが、前年が堅調であったことの反動により減益となり、トップラインが伸び悩みました。実勢業務純益も 1.4%の減益となりました。営業経費は物件費を中心にローコストオペレーションを徹底して若干改善し、最終利益では 455 億円の増益となりました。

### P3. 預貸金の状況

残念ながら資金需要が強くなく、貸出金は末残ベースで若干の減少となりました。預金等は順調に積み上がっています。利鞘は、市場金利が低下したこと、住宅ローンにおいて過去に積み上げた利回りの高いストック資産の期落ちが進行していることなどから、前年比 6bp の減少となりました。

### P4. 重点ビジネスの状況

住宅ローンは 12 兆円の積み上げがありますが、残高は若干の減少になりました。要因として震災等でお客さまが住宅取得に慎重になっておられること、あるいはフラット 35 S という住宅金融支援機構の商品の選択肢が増えたことがあります。下半期は住宅マーケットも回復基調にあり、引き続き、りそなの強みであるきめ細かい営業力によって積み上げていきたいと考えています。個人向け投資商品は、投資信託の販売額は前年同期比 27%の増加と堅調でしたが、時価の低下もあり全体的な残高としては若干減少しました。企業年金の受託残高も時価の減少の影響を受けていますが、信託機能というサービス強化は着実に実績が上がりつつあり、これまで苦戦が続いていました不動産業務もようやく底打ちをした結果になりました。

#### P5. 与信費用・開示不良債権の状況、有価証券の評価損益等の状況

与信費用の総額は4億円の戻入益となりました。昨年の上半期が▲181億円であり、対前年同期比では185億円改善しました。不良債権比率は2.5%で3月期より若干悪化していますが、前年同期比では改善しています。下半期は組織をあげて不良債権比率をもう少し低下させたいと考えています。

有価証券の評価損益等の状況ですが、株価が低迷しており、その他有価証券は、目減りはしましたが638億円の含み益になっています。債券についてもプラスとなっていますが、その中で変動利付国債についてはマイナスとなっています。これは市場価格で表示をしておりますが、理論価格で計算しますと94億円程度改善します。株式についても低迷していますが含み益を計上しています。日経平均でブレイクイーブンを計算しますと7,100円程度ということになります。株式の残高は22億円程度減少して3,400億円台になっています。国債のデュレーションについては2.1年です。いわゆるPIIGSに対する直接投資はありません。間接投資である金融商品への投資が約3億円確認されています。

#### P6. 公的資金・自己資本比率の状況等

上半期に資本政策の変更はありません。自己資本比率については12.47%、Tier1比率が8.67%でそれぞれ改善しています。利益が積み上がったという要因と、リスクアセットが改善したという要因があります。格付制度の見直しや、全体の中で上位格付先の比率が上昇したという要因などもありリスクアセット部分が減少しました。

#### P8. 平成24年3月期 通期の業績予想

期初の予想と比べて増収増益としています。基本的には上半期に判明した要因を加味して年度全体の収益計画を立てました。下半期以降も引続き厳しい環境の中で、社内でも厳しい目標を実現するという営業努力を前提に収益計画を立てています。その結果、連結当期純利益の見通しを1,700億円としています。当初予想比で200億円の増益、前年実績比100億円の増益という修正にしています。配当政策等については変更ございません。期初予定通りの配当を実施したいと考えています。

以 上